

公益財団法人 大阪産業局

1. 法人の概要

【令和8年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 立野 純三	設立年月日	平成31年4月1日	
電 話 番 号	06(6947)4324	法人所管課	商工労働部商工労働総務課	
所 在 地	大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか	H P ア ド レ ス	https://www.obda.or.jp/	
設立目的	大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図り、もって活力ある大阪経済の発展に寄与することを目的とする。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		-		
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	15,000	千円	0.6%
	大阪市	35,000	千円	1.4%
	大阪商工会議所	18,100	千円	0.7%
	東大阪市	1,000	千円	0.0%
	その他の団体	2,472,180	千円	97.3%
出捐総額		2,541,280	千円	
大阪府の実質的な出捐		1,956,000	千円	77.0%
備考	(基本財産)	2,541,280	千円	

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	5	1	0	5	1	0	5	1	0
	非常勤役員	7	0	0	7	0	0	8	0	0
職員	管理職 プロパー職員	3		0	3		0	3		0
	その他	37	4	0	38	4	0	43	4	0
	一般職 プロパー職員	10		1	10		1	8		1
	その他	116	16	0	112	16	0	107	15	0
	常勤職員計	166	20	1	163	20	1	161	19	1
	常勤以外の職員	4		0	4		0	8		0

プロパー職員(13 人)の 給与に関する状況(令和7年度)

年間給与手当支給額平均	6,273	千円	平均年齢	59.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 3 名以上12名以内

監事 2 名以内

任期 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議
により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,715,322	2,044,233	2,081,085	2,152,422	2,090,204	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	33.1%	35.0%	34.2%	34.2%	34.1%	
② 大阪産業創造館事業	1,050,224	1,018,042	950,339	1,061,652	995,515	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供するとともに創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	20.2%	17.4%	15.6%	16.9%	16.3%	
③ マイドームおおさか運営管理事業	814,588	845,528	940,140	878,759	940,370	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	15.7%	14.5%	15.4%	14.0%	15.4%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	297,275	301,401	335,135	355,594	337,593	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	5.7%	5.2%	5.5%	5.7%	5.5%	
⑤ ①～④以外の事業	1,312,327	1,629,575	1,784,390	1,841,164	1,762,196	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、人材戦略支援事業など。
全事業合計に占める割合	25.3%	27.9%	29.3%	29.3%	28.8%	
全事業合計	5,189,736	5,838,779	6,091,089	6,289,591	6,125,878	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
① 小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業	貸与額:20億円 申込件数:130件	貸与額:16.2億円 申込件数:120件	貸与額:20億円 申込件数:130件	R7終了
② 大阪産業創造館事業	1 中小企業の経営力強化に関する支援				
	1-1コンサルティング				
	(1)経営相談	相談件数:5,800件	相談件数:6,474件	相談件数:5,800件	
	1-2 研修・情報提供				
	(1)経営力強化支援事業・販路開拓支援事業	経営力強化件数:940件	経営力強化件数:1,175件	経営力強化件数:1,200件	
	(2)中小企業DX推進支援事業	経営力強化件数:120件	経営力強化件数:141件	-	
		具体的なアクションに着手した企業:55社	具体的なアクションに着手した企業:70社	-	
	1-3 マーケティング・マッチング支援				
	(1)販路開拓支援事業	マッチング仲介件数:600件 マッチング成約件数:100件 (通年実施)	マッチング仲介件数:1,168件 マッチング成約件数:183件 (通年実施)	マッチング仲介件数:980件 マッチング成約件数:100件 (通年実施)	
	1-4 広報・調査等				
	2 地域産業の振興に関する支援				
	2-1 ものづくり支援				
	(1)ものづくり企業支援事業	マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:300件	マッチング仲介件数:3,814件 マッチング成約件数:365件	マッチング仲介件数:3,000件 マッチング成約件数:300件	

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
③ マイドームおおさか運営管理事業	3 創業・新事業創出に関する支援	創業件数:243件	創業件数:265件	創業件数:257件	
	展示場等施設運営事業 (マイドームおおさか)	展示場事業収益:580,000千円	展示場事業収益:598,724千円	展示場事業収益:580,000千円	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	展示場等施設運営事業 (大阪産業創造館)	稼働率:75%	稼働率:62.8%	稼働率:75%	
⑤ その他の事業	1 中小企業の経営力強化に関する支援 1-1コンサルティング (1)よろず支援拠点 1-2 広報・調査等	相談実績件数:8,233件	相談実績件数:9,413件	相談実績件数:9,269件	
	(1)大阪産業局商工会議所・商工会等連携地域キャラバン隊事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	2 地域産業の振興に関する支援 2-1 ものづくり支援				
	(1)ものづくりビジネスセンターおおさか(MOBIO)の運営に関する事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(2)産学連携推進事業 (3)中小企業取引振興事業	産学連携マッチング支援件数:25件 取引あっせん件数:420件	産学連携マッチング支援件数:65件 取引あっせん件数:434件	産学連携マッチング支援件数:25件 取引あっせん件数:420件	
	3 スタートアップ創出・成長に関する支援 (1)グローバルイノベーション創出支援事業 (2)大阪スタートアップ・エコシステム事業	(通年実施) (通年実施)	(通年実施) (通年実施)	(通年実施) (通年実施)	
	4 先端技術活用ビジネスに関する支援	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	5 中小企業の人材戦略に関する支援	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	6 国際ビジネス展開に関する支援	支援件数:2,100件	支援件数:2,856件	支援件数:2,523件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		345,032	351,629	352,895	346,892	357,959	
(内訳)	中小企業取引振興事業費補助金	88,965	0	0	0	0	取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助(R6年度より交付金化)
	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	12,140	18,737	20,003	14,000	22,027	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
	大阪府中小企業支援交付金	243,927	332,892	332,892	332,892	335,932	企業ニーズに応じて機動的に事業を実施できるよう、府移管事業(国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援・DX支援・デザイン支援)に係る事業経費を一本化し交付R6年度より新たに中小企業取引振興事業費補助金を交付金化

公益財団法人 大阪産業局

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
委 託 料		274,310	351,742	338,637	370,551	650,566	
(内 訳)	OSAKAしごとフィールドにおける総合就業 支援業務中核人材雇用戦略デスク業務 (随契)	58,241	59,528	33,560	33,560	33,551	有料職業紹介事業者を通じた中核人材採用支援、副業・兼 業人材の還流促進を行う また、新たな支援対象(人材ニーズ)の発掘強化及びノウハ ウ継承を目的に、地域企業に密着した金融機関等との連携 による支援対象の発掘強化
	中小企業カスタマーハラスメント対策促進事業 (公募)	0	0	9,347	9,172	0	事業者のカスタマーハラスメント対策は、企業の価値向上や 取引先との関係維持・強化、人材の離職の抑止に繋がる。 その対策を促進するため各支援機関による事業者への効果 的な支援にツール整備、支援機関の育成に取り組む
	大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	15,000	14,000	0	0	0	大阪府受動喫煙防止対策補助金の活用促進の為の相談、 助言、指導業務及び窓口運営(R6年度で事業終了)
	外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 (随契)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	中小企業等における外国人材の採用・定着等に関する相談 を通じて、課題やニーズを分析・把握のうえ、適切な参画機 関にとりつぎ、外国人材の採用等をワンストップでサポート
	海外人材アプローチ支援事業 (随契)	0	19,228	0	0	0	海外拠点を活用し、現地の外国人材(海外人材)に対し、府 内の中小企業のPRの場としてオンライン企業説明会を実施
	経営資源移転円滑化支援業務 (随契)	9,288	8,123	0	0	0	第三者承継(M&A)による経営資源の円滑な移転を支援す るため、事業者をサポートする人材の育成とハンズオン支援 を実施(R6年度で事業終了)
	ディープテック分野のスタートアップ支援ス キーム構築事業 (随契)	14,036	0	0	0	0	ディープテック分野のスタートアップ創出・育成に注力し地域 の強みを生かした特色あるスタートアップエコシステム構築 作りを実施
	スタートアップ活躍促進事業委託事業 (随契)	0	52,558	42,517	42,517	114,089	地域のディープテックへの支援体制の強化に向け、民間支 援者等を活用した地域の成長支援機能の整備・強化等にか かる委託料
	多様な人材活用促進業務改善コンサルティング業務 (随契)	0	37,339	37,411	37,411	0	柔軟な雇用形態を導入するための体制整備をサポートする 「業務改善コンサルタント」を配置
	新事業展開テイクオフ支援事業 (随契)	146,553	121,630	166,956	160,960	0	新規事業の推進や、生産性向上に資する省力化等に取り組 む府内中小企業に対し、伴走支援及び設備投資等に対する 補助支援を行う
	大阪のものづくり看板企業紹介WEB制作業務 (随契)	1,192	1,235	1,707	0	0	ものづくり看板企業紹介のWEB制作に対する委託業務費
	ものづくりイノベーション等推進事業費(ものづくり 中小企業の強みを活かした万博の機運醸成事業) (随契)	0	5,633	14,683	14,683	0	万博を機に増加する国内外からの来阪者等に大阪が誇るも のづくりの魅力を発信するため、工場等視察の機会や万博 会場内外での展示機会を提供
	海外ビジネスイベント情報に係るWEBページ 制作・メルマガ配信事業 (随契)	0	2,468	2,456	2,456	0	万博期間中に府内(万博会場内外)で開催される海外ビジネ スイベント情報をWEBページにて掲載し府内企業の海外との 商談機会の増加、ビジネス交流会の増加につなげる

公益財団法人 大阪産業局

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
(内 訳)	大阪・関西万博の大阪ヘルスケアバビリオン内「リボーンチャレンジ」出展企業の実態調査業務 (随契)	0	0	0	1,210	0	大阪・関西万博後の大阪の成長に向け、企業のチャレンジを支える支援体制を整えるため、企業が抱える課題やニーズの把握が必要とされている。その代表例として、最先端技術に取り組む「リボーンチャレンジ」出展企業400社超を対象に実態調査を行う(R7年度限り)
	先端技術等に特化したスタートアップ育成支援事業 (公募)	0	0	0	38,582	84,480	新技術の社会実装に向けたプロジェクト候補を輩出するため、有力なディープテックスタートアップを採択し、協業に向けた活動資金の提供・協業先の開拓等を行う(R8年度からは随契)
	越境EC・商社を活用したビジネス展開支援業務 (随契)	0	0	0	0	8,571	BtoCのテストマーケティングやオンラインでのプロモーション、越境ECを活用した海外販売への挑戦を支援。府内企業と、現地ニーズや輸出手続き等を熟知した商社とのマッチングを行うことで、商社を活用した海外展開を支援する
	量子人材輩出拠点活性化事業 (公募)	0	0	0	0	42,849	大阪発の量子関連産業の創出・集積をめざし、量子技術に携わる人材を継続的に輩出するコミュニティを構築し、関連産業への企業参入やスタートアップ創出を促進
	利益率向上・賃上げ支援事業 (随契)	0	0	0	0	160,144	生産性向上や売上拡大など利益率向上につながる取組みを緊急的・集中的に支援
	外部人材を活用した経営課題解決促進事業 (公募)	0	0	0	0	8,988	新たに取り組まなければならない今日的な課題(テーマ)を府から指定し、指導員向け講習会や教育訓練を実施することで、商工会・商工会議所等が独力で課題解決できる支援体制の構築を図る
	令和8年度中小企業価格転嫁支援業務 (公募)	0	0	0	0	127,894	事業者ごとの課題に応じた伴走支援を実施するとともに、多様なニーズに対応した各種セミナー等の開催により、府内中小企業の適切な価格転嫁を促進する
	令和8年度ものづくり中小企業・リボーンNEXT支援業務 (公募)	0	0	0	0	40,000	「ものづくり中小企業・リボーンNext支援助成金」の交付を受けた事業者に対して、進捗管理をはじめとする助成事業のサポートを行い、万博後も新技術・サービス等の開発に新たに挑戦するものづくり中小企業の創出に向けて、助成事業の取組例の情報発信に取り組む

公益財団法人 大阪産業局

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
貸 付 金		1,600,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 等
その他(分担金・負担金・出捐金等)		74,188	83,743	130,971	119,984	93,799	
(内 訳)	マイドームおおさか府有部分管理費等負担金 (負担金)	52,281	57,658	60,836	54,874	61,158	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金 及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金(R6年度まで)
	マイドームおおさか設備改修費負担金 (負担金)	0	0	42,556	40,897	4,501	府が「公共施設等の長寿命化と予防保全型の維持管理体制の構築」と「施設総量の最適化・有効活用」に対応するため推進している ファシリティマネジメント制度において、マイドームおおさかの設備の うち当該制度の対象となった維持管理工事に係る負担金
	海外事業所等運営費(国際ビジネス支援 事業負担金) (負担金)	21,388	23,756	27,579	23,428	28,140	上海事務所運営費等負担金(R3年度より一部交付金化)
	マイドームおおさか会場等使用料 (使用料)	519	2,329	0	785	0	会議等
合 計		2,293,530	2,487,114	2,522,503	2,537,427	2,802,324	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	6,716,185	7,124,975	7,360,321

5. 財務状況

(単位:千円)

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計		18,333,788	18,769,509	19,149,033	379,524	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、設備貸与事業における割賦設備及びリース投資資産の減(170,037千円)が主な要因である。 (特定資産) 特定資産の減少については、建物改修準備積立資産等の取崩による減少や賃貸工場施設運営基金の増加などによる基金等の減(213,664千円)の一方で、建物付属設備等の固定資産による増(92,542千円)があったことが主な要因である。 (未払金) 未払金の増加については、マイドームおおさか運営管理事業における空調熱源更新工事が年度末完了した事に伴う未払金の増(203,974千円)が主な要因である。 (その他流動負債) その他流動負債の減少については、万博リボンチャレンジ事業等の終了に伴う出展料等の前受金の減(129,392千円)が主な要因である。 (長期借入金) 長期借入金の増加については、R6年度からの設備貸与事業額枠の拡大に伴う長期借入金の増(266,653千円)によるものである。
	流動資産		9,405,636	9,978,268	10,424,359	446,091	
		現金預金	1,023,221	1,229,545	1,836,091	606,546	
		未収金	456,674	467,792	478,393	10,601	
		その他流動資産	7,925,741	8,280,931	8,109,875	△ 171,056	
	固定資産		8,928,152	8,791,240	8,724,674	△ 66,566	
		基本財産	2,554,852	2,554,861	2,554,871	10	
		特定資産	5,549,990	5,454,334	5,333,122	△ 121,212	
		その他固定資産	823,311	782,045	836,682	54,637	
	負債合計		10,418,880	11,131,067	11,552,628	421,561	
	流動負債		2,574,558	2,820,383	2,988,445	168,062	
		短期借入金	1,562,416	1,753,579	1,848,797	95,218	
		未払金	645,186	672,049	876,023	203,974	
		その他流動負債	366,956	394,755	263,626	△ 131,129	
	固定負債		7,844,321	8,310,684	8,564,183	253,499	
		長期借入金	6,591,945	6,956,593	7,223,246	266,653	
		各種引当金	123,800	97,029	85,520	△ 11,509	
		その他固定負債	1,128,576	1,257,063	1,255,416	△ 1,647	
正味財産合計			7,914,908	7,638,441	7,596,406	△ 42,035	
指定正味財産			3,465,654	3,389,247	3,363,120	△ 26,127	
一般正味財産			4,449,254	4,249,194	4,233,285	△ 15,909	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪産業局

(単位:千円)

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						【一般正味財産増減の部】
	経常収益		5,028,946	5,659,144	6,304,218	645,074	(事業収益) 事業収益の増加については、先端技術等に特化したスタートアップ育成支援事業等による受託料収益の増(141,874千円)、万博関連事業等に伴う賃貸料収益の増(76,091千円)、設備貸与事業収益の増(185,389千円)及びマイドームおおさか運営管理事業における展示場収益等の増(91,790千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	105,518	126,286	127,870	1,584	(受取寄付金) 受取寄付金の減少については、施設整備準備資産等の取崩に伴う指定正味財産振替が無かったことによる減(60,330千円)が主な要因である。
		特定資産運用益	46,271	94,227	142,462	48,235	
		受取会費	1,886	1,147	2,298	1,151	
		事業収益	3,492,185	3,977,500	4,602,176	624,676	
		受取補助金等	1,362,703	1,341,486	1,411,734	70,248	(事業費) 事業費の増加については、国及び府受託事業費用の増(204,071千円)や設備貸与事業における割賦販売原価及びリース原価の増(186,720千円)が主な要因である。
		受取負担金	0	0	3,440	3,440	
		受取寄付金	8,431	80,083	3,791	△ 76,292	
		その他の収入(受取利息収入等)	11,951	38,415	10,448	△ 27,967	
	経常費用		5,221,119	5,871,137	6,330,021	458,884	(経常外収益) 経常外収益については、設備貸与事業における大阪府受取補助金(18,927千円)が主な要因である。
		事業費	5,189,736	5,838,779	6,289,591	450,812	
		管理費	31,383	32,358	32,141	△ 217	
	投資有価証券評価損益等		△ 1,644	△ 1,095	△ 1,079	16	
	当期経常増減額		△ 193,816	△ 213,088	△ 26,882	186,206	(経常外費用) 経常外費用については、建物附属設備除却等による固定資産除却損(7,998千円)及びマイドームおおさか運営管理事業における貸倒引当金繰入額(5,952千円)によるものである。
	経常外収益		4,647	14,434	25,193	10,759	
		貸倒引当戻入益	4,586	9,350	6,266	△ 3,084	
		受取補助金等	61	5,084	18,927	13,843	
	経常外費用		1,591	1,135	13,950	12,815	【指定正味財産増減の部】 (一般正味財産への振替額) 一般正味財産への振替額の増加については、施設整備準備資産等の基金取崩が無かったことによる増(60,390千円)が主な要因である。
		固定資産除却損等	1,591	1,135	13,950	12,815	
	当期経常外増減額		3,056	13,298	11,243	△ 2,055	
	当期一般正味財産増減額		△ 191,030	△ 200,060	△ 15,909	184,151	
	(指定正味財産増減の部)						
		受取補助金等	12,140	18,737	14,000	△ 4,737	
		基本財産運用益	105,528	126,295	127,879	1,584	
		特定資産運用益	1,637	10,960	19,111	8,151	
		一般正味財産への振替額	△ 126,111	△ 232,398	△ 187,118	45,280	
	当期指定正味財産増減額		△ 6,806	△ 76,406	△ 26,127	50,279	
	正味財産期末残高		7,914,908	7,638,441	7,596,405	△ 42,036	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和7年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和8年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和8年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	4,196,000	4,296,000	4,154,373	△ 141,627

主な経常費用		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費		27,077	27,207	27,278	71	(退職給付費用) 退職給付費用の減少については退職金支給対象者が4名から1名となった事によるものである。
職員人件費		972,979	994,220	996,011	1,791	
退職給付費用		9,743	14,243	9,511	△ 4,732	
減価償却費		142,453	141,190	140,442	△ 748	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	78.3%	80.1%	80.0%	-0.1%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	19.3%	17.6%	16.3%	-1.3%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	70.1%	67.4%	69.9%	2.5%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	365.3%	353.8%	348.8%	-5.0%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	44.5%	46.4%	47.4%	1.0%pt	

6. R7年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 中小企業支援サービスの向上	経営力強化件数	件	2,857	2,971	3,336	30	30	30/30 【100%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 中小企業支援サービスの向上	マッチング仲介件数	件	8,114	8,104	8,182	10	10	50/60 【83%】
	支援事業利用者満足度	%	-	90.0	95.7	10	10	
	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	2,035	2,100	2,856	10	10	
	創業件数	件	251	243	265	10	10	
	設備貸与事業額	億円	22.0	20.0	16.2	10	0	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	338	241	579	10	10	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 財政基盤の強化	公益目的事業の一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産、貸倒引当金の増減額を除く)	千円	37,586	0	32,267	5	5	10/10 【100%】
	収益事業の経常増減額	千円	14,257	40,000	139,138	5	5	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
○最重点目標に掲げる「経営力強化件数」については、国際情勢の不透明感や原材料、エネルギー価格の高騰など中小企業にとって厳しい経営環境が続かなかであったが、中小企業の抱える様々な課題に対応した施策を推進した結果、目標達成となった。 ○「マッチング仲介件数」については、展示商談会の適切なテーマ設定や、個別のマッチング要望への丁寧な対応などにより、目標達成となった。なお、本指標については、R8年度より目標設定のあり方を一部見直し、より精度の高いマッチングをめざしていく。 ○「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」については、R6年度は未達となったが、その要因を分析し、海外企業との取引に不慣れな企業へ事前にノウハウやスキルを提供する講座を行うなどの改善を行い、今期(R7年度)は目標を達成することができた。 ○「支援事業利用者満足度」、「創業件数」は、利用者の声を反映した支援策の展開をはじめ、多面的な支援の継続により、目標を達成することができた。 ○「設備貸与事業額」は、米国の関税措置の影響や、国機関による中小企業者が利用しやすい補助金の提供などによる申し込みの大幅減に加え、設備投資の見直し等に伴う大口案件の取り下げが重なったことで未達となった。 ○「マスメディア掲載件数」については、万博開催年として、大阪ヘルスケアパビリオン内で実施したリボンチャレンジの取組が広く注目を集めたことなどにより、目標を大きく上回る結果となった。 ○「公益目的事業の一般正味財産増減額」、「収益事業の経常増減額」については、国や府からの事業受託の促進や、貸館利用の積極的なプロモーション活動による収益確保により、両指標とも達成することができた。 ○R8年度は、万博レガシーを活用しながら、中小企業やスタートアップの成長・発展に向けた総合的かつ効果的な施策・事業を引き続き推進し、大阪経済の持続的な発展に寄与していく。	90

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
公益財団法人大阪産業局は、経営力強化支援、創業支援、国際ビジネス支援等の事業を通じて、府内中小企業の健全な育成及び創出に寄与しており、成果指標の達成状況から見ても、法人としての役割を適切に果たしていると認められる。 最重点目標である「経営力強化件数」については、R7年度実績が目標を大きく上回り、産業局による課題解決支援の効果が高かったと認められる。また、「マッチング仲介件数」についても目標を達成しており、展示商談会のテーマ設定や個別マッチング対応の強化等により、支援の質と量の双方が向上している。 「国際ビジネス支援(海外取引相談・商談等)件数」については、前年度の未達要因を踏まえた改善策を講じた結果、R7年度は目標を達成しており、支援内容の見直しが効果を上げたものと認められる。「創業件数」については、国の制度変更等がある中でも着実に事業を実施し、目標を達成している。 一方、「設備貸与事業額」については、外部環境の変化や大口案件の取り下げ等により未達となったが、要因分析を踏まえた改善が次年度事業に反映されている。 財務面では、「公益目的事業の一般正味財産増減額」及び「収益事業の経常増減額」がいずれも目標を達成しており、持続可能な事業運営が継続できていると認められる。 総じて、産業局は府内中小企業が直面する経営環境の変化に対応しつつ、支援の質向上に取り組んでおり、引き続き、原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足等の影響を受ける中小企業等に対し、効果的な施策が実施されることを期待する。	(評価) ・最重点目標である「経営力強化件数」や、前年度未達成であった「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」などの目標を達成しており、全体として着実に成果を上げたことは評価できる。 ・一方、「設備貸与事業額」については、外部環境の変化などにより未達成となったことから、目標達成に向けた改善策が必要。 (指導・助言) ・未達成となった「設備貸与事業額」については、引き続き関係機関との連携強化を図るとともに、制度のメリットや特徴を積極的に発信するなど、効果的な広報活動により、制度の利用促進に努めること。 ・引き続き、原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足等の影響を受ける中小企業等に対し、効果的な施策が実施されるよう、中小企業の中核的支援機関として、さらなる企業支援の取組みを推進すること。	90	A

《参考》9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

○存続

・大阪府[政策立案機能]と(公財)大阪産業局[事業実施]の役割分担のもと、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府内企業の99%を占め、大阪経済の基盤をなす中小企業の健全な発展を促進する中核的支援機関として、3つの重点方針を設定し、中小企業の経営基盤の強化や新事業の創出等による成長・発展、新たな経済活力を生み出す起業家の創出等に総合的に取り組んでいく

1. 創業支援、大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出
2. 中小企業の人材確保・活用の促進、次代を担う産業人材の育成
3. 中小企業の国際ビジネス展開の支援、企業や投資の大阪への呼び込み

旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

- ・万博で披露された最先端技術等について、オール関西で実装化を加速
- ・イノベーションを生み出すビジネス環境づくりや生産性の向上
- ・グローバル拠点都市として、世界に伍するスタートアップ・エコシステムを構築（国際的なイベントの開催等を通じ、世界で活躍するディープテックスタートアップの輩出）
- ・万博を機に広がった世界とのネットワークを強化、府内企業のビジネス展開支援や投資の呼び込み
- ・成長産業を支える人材の育成、多様な人材が活躍できる環境整備

基本方針

- 1 経済社会の環境変化や新たな潮流、中小企業の実情や多様化・複雑化する経営上の課題に対応するとともに、大阪・関西万博を機に芽吹いた新技術等の社会実装や産業化を推進していく観点から、効果的かつ機動的な各種支援施策の推進に取り組む

- ・中小企業の経営力強化に関する支援（コンサルティング、研修・情報提供、マーケティング・マッチング支援、設備支援）
- ・地域産業の振興に関する支援（ものづくり支援、クリエイティブ産業支援）
- ・創業・新事業創出に関する支援
- ・スタートアップ創出・成長に関する支援
- ・先端技術活用ビジネスに関する支援
- ・中小企業の人材戦略に関する支援（人材確保支援、次世代の産業人材育成）
- ・国際ビジネス展開に関する支援

- 2 ユーザー情報の一元管理や地域の支援機関との連携等による多角的な支援体制の構築、貸館事業による収益の確保等を通じて、持続可能な経営基盤を構築し、財団の組織運営に努めていく

- ・持続可能な組織体制の構築（支援体制の強化、収益の確保）

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①中小企業支援サービスの向上

- ・経営力強化件数
【2,857件(R6実績)
→直近3カ年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・マッチング仲介件数
【8,114件(R6実績)
→直近3カ年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・支援事業利用者満足度
【なし(R6実績)→90%以上(R11)】
- ・国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数
- ・創業件数
- ・設備貸与事業額

②中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数

③財政基盤の強化

- ・公益目的事業の一般正味財産増減額
【37,586千円(R6実績)→±0千円(R11)】
- ・収益事業の経常増減額
【14,257千円(R6実績)→40,000千円(R11)】

《参考》11. R8年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウェイト(R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	
① 中小企業支援サービスの向上	経営力強化件数	件	2,857	3,336	3,190	30	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	○ 大阪府と大阪市の連携により大阪の産業振興を推進することを目的に、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に当財団が発足。 ○ 同時に、大阪府・大阪市の中小企業支援施策の推進体制における中核的支援機関に位置付けられ、府内中小企業の経営課題の解決、経営力強化や創業・新事業創出などに向け、培ったノウハウやネットワーク等を活かしてニーズに応じた的確な支援に取り組んできた。 ○ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少といった構造的課題や経済動向・社会情勢のさらなる不確実性の高まりが見込まれる中、中小企業や起業家に寄り添い、多様化・複雑化する経営上の課題に応じた総合的な支援策の実施が引き続き求められている。 ○ こうしたなか、府内企業の99%を占める中小企業が直面する経営課題を解決し、経営基盤の強化を図ることで持続的な成長を支援し、地域経済の活力維持につなげることが重要であることから、「経営力強化件数」を最重点目標として設定するものである。							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	○ 支援成果を的確に把握し、施策の改善や新たな支援事業の提案につなげる評価手法を整備 ○ 各拠点間の連携や企業データベースの活用を進め、支援施策の浸透を図る体制の整備 ○ 支援サービスの認知拡大と利用促進を図るため、情報発信の強化を推進 ○ 商工会、商工会議所、金融機関等との連携をさらに深化させ、支援対象企業へのリーチを推進							○ 財団の各部署が実施する施策の実施内容、参加者データ、課題や成果・実績等を一元的に管理する新たな事業管理・経営分析システムを構築・活用することで、部門間を超えた利用者情報を組織内で共有し、次のステップへの支援等にシームレスにつないでいく ○ 情報誌やメールマガジンの定期的な発行に加え、SNS・動画情報の活用や利用者目線でのWEBサイトの構築を進めるなど、支援サービスの認知度を向上させ、利用促進につなげる ○ 商工会議所・商工会、金融機関、中小機構、JETRO、IBPC等の関係機関との連携をさらに深化させ、府内全域で中小企業者・小規模事業者の課題解決や事業展開等をサポートできるよう事業展開する ○ 電子決済の導入や事務マニュアルの整備など、効率的な事務執行を推進するとともに、財団職員の能力向上など人材力・組織力を強化し、事業の実効性を高めていく
活動方針	○ 支援の効果を把握し、施策の改善や新たな支援の展開につなげるため、アンケートやフォローアップを実施 ○ 拠点間の連携や企業データを活用し、より多くの中小企業が適切な支援を受けられる体制を整備 ○ 支援情報が必要とする企業へ着実に届けるため、随時のWEBサイトの改善や広報施策の最適化を進める ○ 地域の関係機関との連携を一層深化させ、財団の支援を府内全域に届けることで、支援サービスを利用し、成長してもらう							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	マッチング仲介件数	件	8,114	8,182	6,839	10	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	大阪産業創造館やMOBIOを拠点に、業種やテーマに応じた商談会・展示会の開催や、支援先企業のニーズに応じた個別マッチングを行うなど、ビジネスマッチングの機会創出を推進。 大阪産業局の各部門のコーディネータの知見やネットワークの融合、統一データベースの活用を図りながら、産業局全体のリソースを最大限に活用し、支援先のニーズに応じた効果的なビジネスマッチング支援に取り組む。
	支援事業利用者満足度	%	—	95.7	90.0	10	90.0以上	相談対応の迅速化や情報提供の充実、オンラインツールの活用等のほか、部門間連携の強化、組織全体のリソースを最大限活用することにより、支援事業の利便性向上や提供体制の改善、支援の質向上に取り組む。 また、事業終了後のアンケートやフォローアップを実施し、評価結果を分析の上、支援内容やサービス提供体制の継続的な改善につなげる。
	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	2,035	2,856	2,523	10	—	国際ビジネスサポートセンター(BSC)での積極的な相談対応や、各ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会・相談会を継続するとともに、万博を機に繋がった海外企業等とのビジネス交流を更に促進する。
	創業件数	件	251	265	257	10	—	創業への関心を高める取組をはじめ、創業希望者を対象とした各種セミナー、テストマーケティング強化やビジネスプラン確立に向けたワークショップ等の開催、ビジネスプランコンテスト等を通じた起業家の発掘・ハンズオン支援など、創業環境の変化に随時対応し、多面的な創業支援を展開する。 多様な創業形態に対応した支援事業によって、不安定な創業期を乗り越える確度の高い創業者の輩出につなげる。
	設備貸与事業額	億円	22.0	16.2	20.0	10	—	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、制度案内動画の積極活用、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	338	579	270	10	—	WEBメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化に加え、財団内各部署の広報担当のスキルアップなど、財団全体の広報力を引上げていく。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 財政基盤の強化	公益目的事業の一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産、貸倒引当金の増減額を除く)	千円	(37,586)	32,267	0	5	±0	受託事業の獲得、経費削減の取り組みを進めることで、公益目的事業の収支バランスを適切に管理し、収支相償を維持しながら持続可能な事業運営を推進する。
	収益事業の経常増減額	千円	(14,257)	139,138	40,000	5	40,000	利用対象者を的確に捉えたプロモーションを強化し、認知度向上と利便性の向上を図る。さらに、PR戦略に沿った営業活動やホスピタリティの向上に取り組むことで、利用者満足度を高め、リピーターの維持・拡大につなげる。 収益を確保しながら老朽化する設備の改修を計画的に進め、アクセシビリティを意識した施設の改善を行うことで、快適な利用環境を提供する。

※ () は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値